

# IMFの世界経済見通し ～2019年、2020年共に成長率予測を下方修正

楽読(ラクヨミ)

nikko am  
fund academy

IMF(国際通貨基金)は1月21日に最新の世界経済見通しを発表し、世界経済の成長率予測を、2019年は3.5%、2020年は3.6%とし、2018年10月時点の予測から共に下方修正しました。貿易と投資の減速、米国以外の工業生産の鈍化などから、これまで世界の経済成長の推進力となった景気循環の力が衰えている可能性があるとしてしました。

先進国の成長率予測は、2019年は2.0%へ下方修正し、2020年は1.7%で据え置きました。米国については、2019年、2020年共に成長率予測を据え置いたものの、財政刺激策の効果一巡に伴って成長は減速するとしています。ユーロ圏については、2019年の成長率予測を引き下げました。域内の多くの国を下方修正したなかで、消費の減速や自動車の排ガス基準の厳格化などの影響から、ドイツを大きく下方修正しました。日本については、2019年10月の消費税率引き上げを見据えた財政刺激策の実施を背景に、2019年、2020年共に成長率予測を上方修正しました。

新興国については、2019年の見通しは4.5%に下方修正したものの、2020年には4.9%の成長に加速するとしてしました。中・東欧については、外部金融環境がより逼迫する中でトルコ経済を大きなマイナス成長予測としたことなどから、特に2019年を大きく下方修正しました。また、メキシコについては、民間投資の低下などから、2019年、2020年共に下方修正としてしました。中国については、成長率予測は据え置かれたものの、金融規制の引き締め必要性や米国との貿易摩擦問題などから、成長ペースが緩まるとしています。

IMFは、世界経済の成長見通しに関して、依然として上振れリスクより下振れリスクが優勢であるとし、貿易摩擦問題や英国の合意なきEU(欧州連合)離脱に対する懸念、中国の予想を上回る景気減速などのリスクを強調しています。ただし、貿易問題が各国間でうまく解消されれば、市場心理が改善し、予測を上回る成長率が実現する可能性があるとしています。

## IMFの世界経済見通し

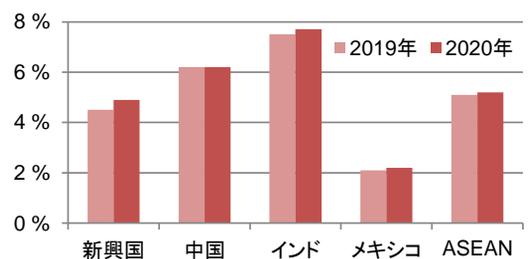
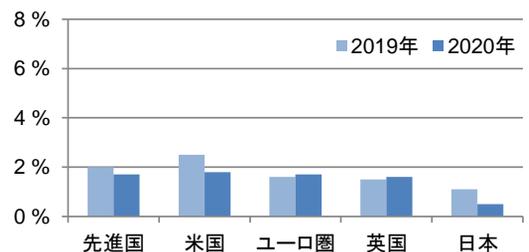
<白背景部分は2018年10月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2017年	18年推定	19年予測	20年予測
世界	3.8%	3.7%	3.5%	3.6%
先進国	2.4%	2.3%	2.0%	1.7%
米国	2.2%	2.9%	2.5%	1.8%
ユーロ圏	2.4%	1.8%	1.6%	1.7%
ドイツ	2.5%	1.5%	1.3%	1.6%
日本	1.9%	0.9%	1.1%	0.5%
英国	1.8%	1.4%	1.5%	1.6%
新興国	4.7%	4.6%	4.5%	4.9%
中・東欧*	6.0%	3.8%	0.7%	2.4%
ロシア	1.5%	1.7%	1.6%	1.7%
アジア	6.5%	6.5%	6.3%	6.4%
中国	6.9%	6.6%	6.2%	6.2%
インド**	6.7%	7.3%	7.5%	7.7%
ASEAN5カ国***	5.3%	5.2%	5.1%	5.2%
中南米ほか	1.3%	1.1%	2.0%	2.5%
ブラジル	1.1%	1.3%	2.5%	2.2%
メキシコ	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
中東・北アフリカほか	2.2%	2.4%	2.4%	3.0%
サハラ以南のアフリカ	2.9%	2.9%	3.5%	3.6%
南アフリカ	1.3%	0.8%	1.4%	1.7%

(出所:IMF「World Economic Outlook Update, January 2019」)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 主な先進国(上)、新興国(下)の経済成長率 (2019年予測、2020年予測)



\*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

\*\*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

\*\*\*インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。